

令和2年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株)札幌ドーム	所管課	スポーツ局スポーツ部企画事業課		
基本財産	1,000,000千円	記入者	担当	富田	電話 011-211-3044
設立年月日	平成10年(1998年)10月1日	本市出資額	550,000千円 (出資割合 55.0%)		
設立・出資目的	施設規模や事業内容から市直営や既存の公益法人による運営は難しいものと考え、民間のノウハウを活用しながらも、公の施設として、広く市民に開放され活用されることが望まれることから、札幌市の方針及び施策へ深い理解を持ち、公平性・公益性を担保した管理・運営を行うため。また、当事業によって得た利益を札幌市に還元されるようにするため。	出資年月日	平成10年	設立	
代表者	代表取締役社長(常勤) 山川 広行(市以外)				
主な出資者	① 札幌市 (55.0%) ② 札幌商工会議所 北海道電力 各 (5%) ④ 北洋銀行 北海道銀行 北海道瓦斯 北海道新聞社 サッポロビール プリンスホテル 各 (3%)				
団体所在地	〒062-0045 札幌市豊平区羊ヶ丘1番地			電話 011-850-1000	

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 貸館事業(広告・駐車場事業等を含む) (6ページ)	② 商業事業(7ページ)
内外の優れたスポーツ、展示会その他の催物の開催の場を提供すること等により、スポーツの普及振興及び市民文化の向上並びに地域経済の活性化に寄与する。	イベント開催日及び非イベント日における札幌ドームの来場者に対して、飲食物販事業により利便を提供する。
③ 観光事業(8ページ)	④ 市民利用事業(9ページ)
札幌の観光拠点のひとつとして、札幌ドームの年間を通じた幅広い集客を促進するとともに、国内ドーム初の展望台など施設の特性を活かした事業を展開する。	スポーツを愛する市民への利用を促進し、健康の維持向上やスポーツの普及振興を促進する。
(2) 総支出に占める事業支出割合	99.8% (主要事業支出合計 3,735,032千円 ÷ 総支出 3,742,964千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	貸館事業については、昨年度を上回る高い稼働率を維持しており、スポーツの普及振興・市民文化の向上・地域経済の活性化に十分寄与しているものと判断される。現在、新型コロナウイルスの影響によって厳しい状況にあるが、新たな生活様式に対応した事業展開等を検討していくことが望まれる。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	札幌ドームの管理運營業務に習熟し、イベント誘致や自主イベント企画、広告、飲食・物販事業などにより高い収益を確保し、札幌ドームの安定的な管理運営、高品質なサービス提供を図るとともに、その収益の一部による利益還元を積極的に行っている。今後は新型コロナウイルスの影響が避けられないため、新たな生活様式に対応した事業展開等を検討し、収益の回復に努める必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期		
役員	常勤取締役	0	0	1	12	10歳代	0	40歳代	21	取締役	2年	
	常勤監査役	0	0	0		1	20歳代	10	50歳代	16	監査役	4年
	非常勤取締役			7			30歳代	17	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
	非常勤監査役			2			平均年齢		40.5歳		取締役	R1.6
職員	常勤管理職	0	0	18	70	職員総数の推移(人)						
	常勤一般職	0	1	46		4	H30.4.1時点	74				
	非常勤職員			1			H31.4.1時点	74				

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		H30年度決算	R1年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	3,674,444	4,154,060 (100.0%) (+479,616)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	3,616,030	3,972,281 (+356,251)
			営業費用 (b)	4,100,847	3,742,964 (▲ 357,883)
			うち販売費・一般管理費 (c)	1,449,344	1,052,242 (25.3%) (▲ 397,102)
			うち人件費 (d)	171,976	173,634 (4.2%) (+1,658)
			営業利益 (e)	▲ 484,817	229,317 (+714,134)
	営業外	営業外収益 (f)	58,414	181,779 (+123,365)	
		当期純利益 (g)	▲ 357,738	188,469 (+546,207)	
	貸借対照表	資産 (h)	流動資産 (i)	4,281,404	4,035,691 (▲ 245,713)
			固定資産 (j)	3,632,920	3,460,193 (▲ 172,727)
			648,484	575,498 (▲ 72,986)	
負債 (k)		流動負債 (l)	1,454,311	1,040,127 (▲ 414,184)	
		固定負債 (m)	1,397,111	977,028 (▲ 420,083)	
			57,200	63,099 (+5,899)	
		純資産 (n)	2,827,094	2,995,563 (+168,469)	
		資本金 (o)	1,000,000	1,000,000 (0)	
	借入金残高 (p)	0	0 (0)		

R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、それ以前のイベント利用日数および来場者数は好調に推移していたことから、貸館事業は増収となった。一方、商業事業および観光・チケット・駐車場の各事業は減収となった。また、広告事業は新規広告枠の販売により増収となった。以上の結果、当事業年度の売上高は39億72百万円（前期比9.9%増）となった。
e, g	前期の赤字から一転、営業利益は2億29百万円（前期4億84百万円の赤字）、経常利益は4億10百万円（同4億26百万円の赤字）、当期純利益は1億88百万円（同3億57百万円の赤字）となり、増収増益となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	60,213	249,321	(+189,108)
市委託料	7,964	143,910	(+135,946)
市業務委託料	7,964	8,590	(+626)
うち随意契約	7,964	8,590	(+626)
市指定管理費	0	135,320	(+135,320)
うち非公募	0	135,320	(+135,320)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入	1,420,471	1,643,735	(+223,264)
うち非公募	1,420,471	1,643,735	(+223,264)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目	H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考	
(1)健全性	剰余金(n-o)	1,827,094	1,995,563	(+168,469)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	66.0%	74.2%	(+8.2%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	260.0%	354.2%	(+94.1%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	22.9%	19.2%	(▲3.7%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	49,655千円	56,136千円	(+6,481千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	4.8%	4.4%	(▲0.4%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	19,586千円	14,219千円	(▲5,366千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	40.1%	26.5%	(▲13.6%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	37.5%	45.6%	(+8.1%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	37.5%	49.6%	(+12.1%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い
 高い
 概ね健全
 やや低い
 低い

理由 債務超過や累積欠損の状態になく、借入金はない。自己資本比率は50%以上、流動比率は150%以上、固定比率は100%以下であり、前年度に引き続き、全て望ましい水準を維持しており、生産性についても前年より向上している。

一方、市依存度と市財政的関与割合については増加しているが、これはラグビーワールドカップ開催に係る利用料金減免補填補助金及び新型コロナウイルスの感染拡大防止のための休館補償を行ったことによるものであり、これらの一時的な要因を除けば非常に高い健全性を維持しているものと言える。ただし、新型コロナウイルスの影響が続いているため、今後の財務指標は厳しくなるものと想定される。

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随契契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の必要性と出資目的の達成度の継続的な検証							
①	市出資金(出資比率)	目標	550,000千円 (出資比率 55.0%)	550,000千円 (出資比率 55.0%)	550,000千円 (出資比率 55.0%)	550,000千円 (出資比率 55.0%)	550,000千円 (出資比率 55.0%)
		実績	550,000千円 (出資比率 55.0%)	550,000千円 (出資比率 55.0%)	550,000千円 (出資比率 55.0%)	550,000千円 (出資比率 55.0%)	550,000千円 (出資比率 55.0%)
評価	公の施設としての公共性を担保するとともに、本市として札幌ドームを維持していく上で必要な関与を団体に対し行うため、最低限と考えられる出資比率を維持した。今後についても、札幌市としての出資の必要性及び出資比率の妥当性並びに出資目的の達成度の検証を継続する。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○役員及び市派遣職員の継続							
①	役員(非常勤)就任数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	
②	市派遣職員数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	2	2
評価	札幌市との密接な連携や人材育成に取り組むため、役員(非常勤)1名の就任と市職員2名を派遣(常勤役員就任)し、主要出資者としての経営責任を果たしている。今後についても、必要最低限の人的関与としながらも、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制を維持していく必要がある。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○大規模スポーツ大会の開催							
①	大規模国際スポーツ大会の開催支援	目標	2017冬季アジア大会開催	-	-	RWC2019開催	東京2020開催
		実績	-	2017冬季アジア大会開催	-	-	RWC2019開催
評価	当該年度については、ラグビーワールドカップ2019（RWC2019）の開催支援を行った。今後は2021年に延期になった東京2020オリンピック（サッカー）等の大規模国際スポーツ大会の開催に向けた情報収集、準備及び各種調整を行い、大会の成功に向けた支援を継続する。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○大型自主イベントの継続開催							
①	大型自主イベントの継続開催	目標	3	3	3	3	3
		実績	2	3	3	4	4
②	大型自主イベントの来場者数	目標	74千人	75千人	76千人	77千人	78千人
		実績	54千人	88千人	81千人	104千人	123千人
③	大型自主イベントの満足度	目標	81%	82%	83%	84%	85%
		実績	79%	80%	78%	81%	84%
評価	前年度に引き続き、市民参加型のイベントとして「ふわふわアドベンチャー」及び「6時間リレーマラソン」、「サッポロモノヴィレッジ」、「北海道メイカーズ」を開催し、自主イベントによる来場促進に努めた。今後は新しい生活様式に対応した自主イベントを開催するとともに、イベント来場者の満足度を検証し、来場促進に繋げていく。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○札幌ドームの来場者数増加（イベント来場者数）							
①	札幌ドームの来場者数増加	目標	272万人	285万人	300万人	300万人	300万人
		実績	291万人	299万人	293万人	268万人	281万人
評価	当該年度の来場者数については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって目標達成には至らなかったものの、コンサートの開催日数増により前年度比21万人増となったほか、「札幌モーターショー」で約9万人の来場があったことなどにより、前年度比5%増の281万人となった。今後については、新型コロナウイルスの影響が続いており目標達成は厳しい状況にあるが、新しい生活様式に対応したイベント等によって来場者の維持に努めていく。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○プロパー社員の経営幹部育成							
①	プロパー社員の経営幹部就任数	目標	1	1	1	2	2
		実績	1	1	1	1	
評価	社内外の人材によるバランスのとれた経営に配慮しながら、団体が培ってきた経営ノウハウの発揮、自主的かつ自立的な経営等を促進するため、プロパー社員1名の経営幹部への登用を継続した。目標としては未達であるが、これは北海道日本ハムファイターズが新球場建設構想を発表し、移転後の経営に大きな影響があることから、本市が同社と密接に連携し、本市の意向を施設運営や会社経営に的確・迅速に、また、高度な視点から反映させるため、会社全般の経営の監督を担うことができる職員（局長職）を1名派遣し、常務取締役就任しているためである。派遣終了後に向けて、今後についても、部長職の経営幹部登用にに向けた人材育成を図っていく。						

事業評価 (1) 貸館事業 (広告・駐車場事業等を含む)

1. 事業概要	事業所管課：スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当：富田	電話：011-211-3044
(1) 事業内容	①貸館事業 (イベント誘致やイベント運営のサポートを含む) ②自主事業 ・自主イベント (6時間リレーマラソン、ふわふわアドベンチャー、モノヴィレッジ、北海道メイカーズ、スポーツバイキングなど) ・友の会組織 (メンバーズクラブ) 事業 ・チケット販売、管理 ・広告事業 ・コインロッカー事業 ・セールスプロモーション事業 ・ゆきひろば事業 ③施設設備の維持管理 ④駐車場の管理運営 ⑤周辺環境対応業務 (札幌ドームの周辺の迷惑駐車防止の対策など) ⑥広報・PR活動 ⑦アマチュアスポーツ大会の実施 札幌6大学野球、全道市町村サッカーフェスティバルなど		市補助金 230,486千円 市指定管理費 (非公費) 135,320千円 市委託料 (随意契約) 7,856千円
(2) 事業目的	内外の優れたスポーツ、展示会その他の催物の開催の場を提供することに等により、スポーツの普及振興及び市民文化の向上並びに地域経済の活性化に寄与する		
(3) 事業開始	平成13年 (2001年) 6月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		2,712,138 (73.8 %)	3,231,758 (77.8 %)	(+519,620)
	市補助金・交付金・負担金	55,753	230,486	(+174,733)	
	市業務委託料	7,374	7,856	(+482)	
	市指定管理費	0	135,320	(+135,320)	
	市施設利用料金収入	1,329,846	1,490,535	(+160,689)	
	自主事業収入 (補助金除く)	1,016,902	1,042,218	(+25,316)	
	その他収入	302,262	325,343	(+23,081)	
	費用 (支出)	3,059,243	2,849,335	(▲ 209,908)	
	事業費	1,975,930	2,046,613	(+70,683)	
	管理費等	1,083,313	802,722	(▲ 280,591)	
	収支差	▲ 347,105	382,423	(+729,528)	
	収支比率	88.65%	113.42%	(+24.77%)	
(2) 活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	自主イベント開催日数	11	9	9	5
②	アマチュアスポーツ大会開催数	18	18	17	9
(3) 成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	札幌ドームクローズドアリーナ稼働率	64.1%	74.6%	69.9%	51.5%
②	イベント来場者数	2,682,981	2,978,300	2,818,162	698,600

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 当該年度は「ラグビーワールドカップ2019日本大会」の2試合が開催されたほか、日本代表戦のパブリックビューイングを2日間開催するなど、世界最高峰のスポーツを観戦する機会を市民・道民に対し幅広く提供した。 また、その他のイベントについても、「ふわふわアドベンチャー」をはじめ、複数の自主イベントを開催することで来場促進を図ったほか、イベント開催状況を踏まえながら、アマチュアスポーツ大会の開催を受け入れ、利用料金の減額等を実施するなど、市民・道民が札幌ドームを直接利用してスポーツを実施する機会の確保に努めた。さらに、日本を代表するアーティストによるコンサートなど、市民文化の向上に寄与するイベントも積極的に誘致し、コンサートの開催日数は過去最多の14日となっている。 この結果、クローズドアリーナの稼働率は69.9%となり、目標値を僅かに下回ったものの、前年度に比べて稼働率が上がっており、数多くのスポーツイベントやコンサートなどを開催することにより、事業目的である、スポーツの普及振興及び市民文化の向上並びに地域経済の活性化に大変有益な事業展開が図られた。 なお、札幌ドームの設備などの整備、各イベントの設営・撤去を支障なく開催するための予備日などを考慮すると、イベント日数の大幅増は困難な状況にあり、さらに新型コロナウイルスの影響によるイベント中止なども考えられるが、今後も事業目的の達成に向け、効率的な日程調整等により継続してクローズドアリーナの稼働率維持に努めていくことが重要であると考えます。
	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 「ラグビーワールドカップ2019日本大会」の開催やコンサートの開催日増などによって業績は順調に推移し、当初の利益計画を大きく上回る予定であったことから、札幌ドームの将来的な大規模改修等に活用するため、札幌市に3億円の寄付を行っており、施設の環境整備の推進については本市のスポーツ振興に大きく寄与するものとして大変評価できる。 しかし、新型コロナウイルスの影響により、プロ野球オープン戦7試合が無観客試合となったほか、3月開催予定であったすべてのイベントが延期または中止となり、観光やトレーニングルームなどの各施設も休止となるなど、来場者数約28万人の減少、売上高約3億円の減少と大きな影響を受けた。 令和2年度も新型コロナウイルスの影響は続いており、収支状況は悪化することが予想されることから、今後も自主事業の強化やフランチャイズとの連携強化等によって、収益を維持していくことが望まれる。

事業評価 (2) 商業事業

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当： 富田	電話： 011-211-3044
(1)事業内容	①通年営業飲食店舗の管理・運営 ・ 1階商業ゾーンの「スポーツ・スタジアム・サッポロ」 ②イベント開催時営業の飲食売店及び仲売業務の管理・運営 ③通年営業物販店舗の管理・運営 ・ 1階商業ゾーンの「グッズ☆ジャム」 ④イベント開催時営業の物販ワゴン販売の管理・運営 ほか		
(2)事業目的	<1>イベント開催日及び非イベント日における飲食物販事業による、ドーム来場者に対する利便の提供 <2>ドーム経営の安定化に資するための収益事業として		
(3)事業開始	平成13年(2001年) 6月		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		920,027 (25.0 %)	885,318 (21.3 %)	(▲ 34,709)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	920,027	885,318	(▲ 34,709)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	923,771	790,736	(▲ 133,035)	
	事業費	596,653	567,968	(▲ 28,685)	
	管理費等	327,118	222,768	(▲ 104,350)	
	収支差	▲ 3,744	94,582	(＋98,326)	
	収支比率	99.59%	111.96%	(＋12.37%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	販売促進キャンペーンの実施回数	12	8	13	7
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	商業事業売上(千円)	911,589	964,509	875,136	224,174

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 前年度及び目標日数を超える販売促進キャンペーンを実施し、収益向上に努めた。 「飲食事業」では、食の安全を最優先に衛生管理を徹底したうえで、来場者ニーズを反映した商品内容・価格帯の多様化を実施し、来場者サービスの向上に繋げた。また、北海道日本ハムファイターズや北海道コンサドーレ札幌と協力したメニュー開発や、好評だった「グルメプロデューズグランプリ」を継続開催するなど、食のエンターテインメント性を高める取組を行った。さらに、オンラインリサーチ等による来場者からのフィードバックを踏まえ、来場者と接するスタッフのサービスレベルを高める取組についても積極的に進め、利用者満足度の向上に努めている。 「物販事業」においても、両フランチャイズチームとのコラボグッズの販売に加え、市場トレンドを踏まえたオリジナルグッズの企画・製作等により、商品等の充実に取り組んだ。 今後も、札幌ドームの来場者数を増加させるため、飲食物販事業における来場者ニーズを的確に把握し、魅力的なサービス提供を継続していくことが重要と考える。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 新型コロナウイルスの影響によりイベント等が中止になったため、事業の収入は減少したが、経費の節減を図り収支比率が改善された(前年比+12.37%)。 商業事業の売上についてはイベント来場者数による部分が大きく、新型コロナウイルスの感染防止のために観客数を制限する影響を強く受けるが、来場者ニーズに応じたサービス提供を強化し、客単価の向上を図ることは可能と考えることから、効率的な販売体制の構築や提案力の向上が望まれる。

事業評価 (3) 観光事業

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当： 富田	電話： 011-211-3044
(1)事業内容	①ドーム展望台事業の管理・運営 ・展望台運営 ・来場者サービス（季節装飾設置、旅行会社とタイアップした各種割引企画展の実施など） ②ドーム見学ツアー事業の管理・運営、カプセルトイの販売		
(2)事業目的	<1>札幌の観光拠点のひとつとして、年間を通じた幅広い集客の促進 <2>非イベント日における収益事業として、国内ドーム初の展望台など施設の特性を活かした事業展開の実施		
(3)事業開始	平成13年(2001年) 6月		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		21,128 (0.6 %)	19,231 (0.5 %)	▲ 1,897
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	10,511	9,206	▲ 1,305	
	自主事業収入（補助金除く）	10,617	10,025	▲ 592	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	67,768	56,184	▲ 11,584	
	事業費	43,771	40,356	▲ 3,415	
	管理費等	23,997	15,828	▲ 8,169	
	収支差	▲ 46,640	▲ 36,953	(+9,687)	
	収支比率	31.18%	34.23%	(+3.05%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	札幌市や旅行会社等とのタイアップ企画の実施回数	38	36	35	36
②	※上記には市内観光施設との相互連携を含む				
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	観光来場者数	31,341	26,338	26,976	4,880

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 事業目的の達成に向け、札幌市や旅行会社等とのタイアップ企画、市内観光施設との相互連携策を継続して実施した。 また、冬季装飾の設置の継続に加え、展望台を利用した運動教室やワークショップ等を企画するなど、年間を通じた幅広い集客に努めるとともに、総合案内に設置したデジタルサイネージを有効に活用し、チケットやドームツアーに関する情報について外国語表記も含めて発信するなど、事業目的の達成に向けた事業展開を図っている。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、来場者数は非常に厳しい状況になることが予想されるが、新しい生活様式に対応した、展望台を活用した事業展開の検討や、イベントの実施などの集客に向けた取り組みが望まれる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 イベント開催日も含め、可能な限り営業日数・時間の確保に努めるとともに、タイアップ企画も積極的に実施したものの、営業日数が減少したため、観光事業の売上高は19百万円（前期比9%減）となった。 札幌ドームにおいては、貸館事業の収入確保のため、高い稼働率を維持することを念頭に置いており、非イベント日を増やすことは難しい状況にあるが、可能な限りの営業日数・時間の確保及び利用者サービス向上に努めるとともに、効率的な運営等による経費削減にも積極的に取り組むことで、費用対効果の高い事業が展開されることが望まれる。

事業評価 (4) 市民利用事業

1. 事業概要	事業所管課： スポーツ局スポーツ部企画事業課	担当： 富田	電話： 011-211-3044
(1)事業内容	①クローズドアリーナにおける草野球等の市民への利用開放 ②サッカー練習場の市民への利用開放 ③トレーニング室の利用管理 ④運動教室・ナイトランの実施（自主事業）		
(2)事業目的	スポーツを愛する市民への利用を促進し、健康の維持向上やスポーツの普及振興への貢献		
(3)事業開始	平成13年(2001年) 6月		

2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		21,151 (0.6 %)	17,753 (0.4 %)	▲ 3,398
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	19,242	16,070	▲ 3,172	
	自主事業収入(補助金除く)	1,909	1,683	▲ 226	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	43,004	38,777	▲ 4,227	
	事業費	27,776	27,853	(+77)	
	管理費等	15,228	10,924	▲ 4,304	
	収支差	▲ 21,853	▲ 21,024	(+829)	
	収支比率	49.18%	45.78%	▲ 3.40%	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	市民利用における自主事業開催日数	55	51	54	45
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	草野球等利用の利用者数	1,025	1,380	835	0
②	サッカー練習場の利用者数	12,586	11,730	18,895	11,970
③	トレーニング室の利用者数	41,012	40,440	31,823	13,532

3. 所管局による評価

	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
(1)事業 の実 施 結 果 の 有 効 性	<p>プロ野球やプロサッカーで使用する屋内アリーナやサッカーグラウンドを市民利用に供することで、高品質な施設で市民が野球・サッカーを楽しめる場を提供した（プロサッカーのサッカーグラウンドの芝張替えのため、天然芝コートは利用不可）。</p> <p>また、前年度に引き続き、3階コンコースをランニングコースとして開放する「ナイトラン」事業の実施に併せ、トレーニングルームを無料開放したほか、好評であった「チャレンジダイエット企画」を継続実施するなど、自主事業の展開も含めた利用促進を図った。</p> <p>さらに、恒例となった「ゆきひろば」は、雪上ラグビーやミニスキーを加えて事業規模を拡大（ただし、新型コロナウイルスの影響により2月いっぱい終了）したほか、「クロスカントリーコース」を開設するなど、イベント利用が少ない冬期間におけるスポーツの普及振興にも積極的に取り組んだ。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルスの影響でクローズドアリーナ開放の実施目途がたっていないが、活用可能なサッカー練習場やトレーニング室等の施設を有効活用し、市民の健康の維持向上やスポーツの普及振興に繋がる取組が積極的に展開されることが望まれる。</p>
(2)収 支 状 況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>昨年度に引き続き、運動教室の開催日数は多く、サッカー練習場の利用者も目標を超えるなど好調であったが、草野球等やトレーニング室の利用者数が減少したこと等により、売上高は17百万円（前年度比16%減）となった。</p> <p>市民利用単独では収支の黒字化を達成することは難しいが、経費削減を継続し、効率的な管理運営に努める一方、広告媒体を活用した効果的な利用促進や新規事業の実施など、市民利用の機会増大施策の検討が望まれる。</p>

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,460,193,140	流動負債	977,028,356
現金及び預金	2,722,072,709	買掛金	24,302,436
売掛金	314,473,455	未払金	528,375,874
商品	73,689,582	未払費用	67,264,496
貯蔵品	5,485,316	未払法人税等	167,291,000
前払費用	34,219,372	未払消費税等	80,924,400
未収入金	215,218,098	前受金	97,059,925
その他	95,034,608	預り金	11,810,225
固定資産	575,497,972	固定負債	63,099,266
有形固定資産	(230,377,233)	長期預り保証金	43,000,000
建物	208,800,385	長期預り敷金	3,382,600
構築物	163,457	役員退職慰労引当金	16,716,666
機械及び装置	4,755	負債合計	1,040,127,622
工具器具備品	21,408,636	(純資産の部)	
無形固定資産	(25,808,538)	株主資本	2,995,563,490
ソフトウェア	25,346,538	資本金	(1,000,000,000)
電話加入権	462,000	利益剰余金	(1,995,563,490)
投資その他の資産	(319,312,201)	利益準備金	30,000,000
投資有価証券	14,999,000	その他利益剰余金	1,965,563,490
長期前払費用	10,058,462	施設保全設備更新積立金	645,709,649
退職積立金	12,537,600	繰越利益剰余金	1,319,853,841
繰延税金資産	281,717,139	純資産合計	2,995,563,490
資産合計	4,035,691,112	負債及び純資産合計	4,035,691,112

損益計算書

(自 平成31年4月1日)
(至 令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
貸 館 事 業	1,998,260,094	
商 業 事 業	875,135,984	
観 光 事 業	19,231,469	
そ の 他 営 業 収 益	1,079,654,160	3,972,281,707
売 上 原 価		2,690,722,210
売 上 総 利 益		1,281,559,497
販売費及び一般管理費		1,052,242,395
営 業 利 益		229,317,102
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	100,272	
受 取 手 数 料	20,050,906	
受 取 貸 貸 料	24,843,600	
雑 収 入	136,784,347	181,779,125
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,200	
雑 損 失	285,972	299,172
経 常 利 益		410,797,055
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,003,000	5,003,000
税 引 前 当 期 純 利 益		405,794,055
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	196,857,598	
法 人 税 等 調 整 額	20,467,073	217,324,671
当 期 純 利 益		188,469,384